

新島村職員の給与などの状況

新島村職員の給与などは、村議会の審議を経て給与条例で定められています。その内容についてお知らせします。

新島村の職員は平成22年1月1日で、123人（特別職の村長・副村長・教育長を含む）。福祉、医療、教育、土木、観光、産業など、みなさんの暮らしにかかわるさまざまな分野で働いています。

1・総括

1-1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	平成19年度人件費率
平成20年度	3,034人	3,892,670千円	124,905千円	726,579千円	18.7%	20.8%

（注）住民基本台帳は、平成21年3月31日現在。人件費には退職手当、共済費、特別職に支給の給料・報酬などを含みます。

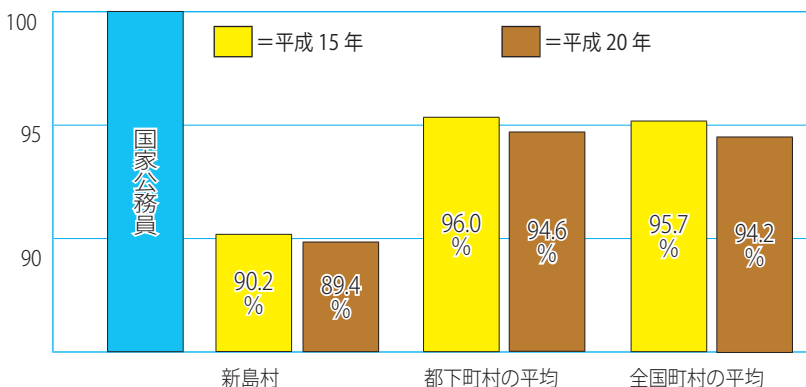
1-2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(注1)	給与費				1人あたりの給与費
		給料	職員手当(注2)	期末・勤勉手当	計	
平成20年度	90人	319,594千円	44,486千円	129,356千円	493,439千円	5,483千円

（注1）職員数は平成20年4月1日現在の数。診療所、水道、そのほか、公営会計などの会計部門の職員数は含みません。

（注2）職員手当には退職手当を含みません。

1-3 ラスパイレス指数（各年4月1日現在）



■ラスパイレス指数とは？

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準。

例：国家公務員の1か月の給与が20万円で平成20年度の89.4をあてはめた場合。

$$200,000円 \times 89.4 = 178,800円$$

2・職員の平均給与月額と初任給などの状況

2-1 職員の平均年齢・平均平均給料月額と平均給与月額（平成21年4月1日現在）

2-1・1 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	45.3歳	315,942円	357,962円
			349,109円
東京都	43.1歳	343,903円	472,147円
国	41.5歳	325,521円	391,770円

■「国ベース」について

新島村の「平均給与月額」を国家公務員の「平均給与月額」に置き換えたときの金額です。しかし、国家公務員の「平均給与月額」には、時間外手当や特殊勤務手当などを含みません。同じ条件で比較するため、これらをのぞき再計算しました。

2-1・2 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	44.9歳	215,517円	225,214円
			222,683円
東京都	46.6歳	316,801円	422,511円
国	49.2歳	285,548円	322,737円

■「平均給料月額」と「平均給与月額」の違いは？

平均給料月額：職種ごとの基本給の平均。

平均給与月額：給料月額と各手当の合計。

2-2 初任給 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分		新島村	東京都	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	181,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円		137,200 円
	中学卒	129,200 円		129,200 円

2-3 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分		10 年～ 15 年	15 年～ 20 年	20 年～ 25 年
一般行政職	大学卒	252,600 円	299,650 円	341,467 円
	高校卒	217,200 円	254,650 円	290,500 円
技能労務職	高校卒	229,000 円	224,200 円	239,600 円
	中学卒	190,800 円		

3・一般行政職員の級別職員数などの状況

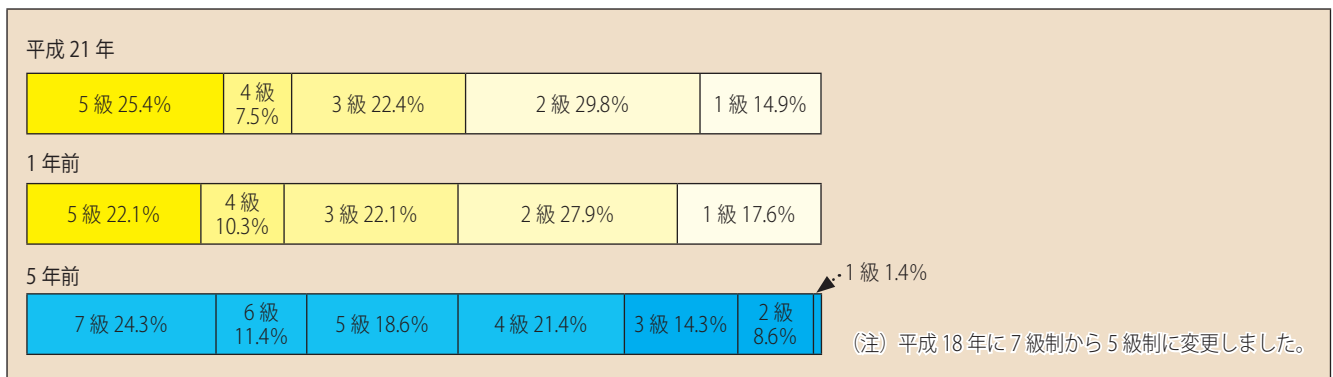
3-1 一般行政職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5 級	課長・支所長・事務長・室長・主幹	17 人	25.4%
4 級	統括係長	5 人	7.5%
3 級	係長・主査	15 人	22.3%
2 級	主任	20 人	29.9%
1 級	主事	10 人	14.9%

3-2 昇級期間短縮

区 分		全職種
平成 20 年度	職員数	120 人
	昇級の期間が短くなった職員	6 人
	比率	5.0%
平成 19 年度	職員数	120 人
	昇級の期間が短くなった職員	4 人
	比率	3.3%

3-3 級別職員の構成比率



4・手当の状況

4-1 期末手当・勤勉手当

新島村	国
21 年度の支給割り合い 期末手当 2.75 月 勤勉手当 1.40 月	21 年度の支給割り合い 期末手当 2.75 月 勤勉手当 1.40 月
▶加算措置の状況 あります。 職務や級などで加算率 が違います。	▶加算措置の状況 あります。 職務や級などで加算率 が違います。

4-3 地域手当 (新島村にはありません)

支給の総額 (平成 20 年度決算から)	
支給された職員の 1 人あたりの平均額	
対象地域	支給率
	対象職員
	国の制度(支給率)
	0%

4-5 時間外勤務手当

支給総額 (平成 20 年度決算から)	21,890 千円
1 人あたりの平均年額	226 千円

4-2 退職手当

	新島村		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続 20 年	24.25 月分	33.50 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	32.50 月分	43.50 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

- そのほかの加算措置
定年前の早期退職 (2%~20%加算)
- 平成 20 年度に退職した 1 人あたりの平均支給額
(1)自己都合: 3,905 千円 (2)勸奨・定年: 21,856 千円

4-4 特殊勤務手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

支給の総額 (平成 20 年度決算から)	1,734 千円		
支給された職員の 1 人あたりの平均額	37,661 円		
職員全体に占める手当てを支給する職員の割り合い	38.3%		
手当の種類	13 種類		
代表的な手当の名称 (金額や支給者の多い手当)	対象職員	対象業務	支給単価
乗船手当	連絡船・船員	乗船業務	月額 20,000 円 (船長)
特別自動車などの運転手当	すべての職員	特殊自動車などの運転	1 日 500 円 ~ 1,000 円

4-6 そのほかの手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容と支給単価	国制度との異同	異なるところ	支給額 (平成20年度決算)	1人あたりの平均年額 (平成20年度決算)
扶養手当	扶養家族がいる職員が対象 配偶者 13,000円 配偶者ほかの扶養家族 各 6,500円 15歳から22歳の子どもへの加算 5,000円	同じ		1,409,750円	231,107円
住居手当	公舎住居者をのぞく世帯主の職員が対象 自己所有の住宅 新築・購入から5年間 2,500円 12,000円を超える家賃をはらう職員 限度額 27,000円	同じ		2,886,900円	180,431円
通勤手当	通勤に自動車などを使う職員が対象 片道2km以上で2,000円から	同じ		1,482,000円	78,000円
宿直手当	宿直・日直の職員が対象 宿直 4,000円 日直 1,000円	異なる	宿直:4,200円	3,711,000円	92,775円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員が対象 課長級(給料表5級) 基本給×15%	異なる	管区機関・課長など12%	11,098,200円	693,638円
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が対象 臨時または緊急時に必要に休日などに出勤した場合。 1回につき6時間未満 8,000円 6時間以上 12,000円	同じ		964,000円	120,500円

5・特別職と村議員の給料などの状況

	給料	報酬	期末手当	退職手当		
				算定方法	1期の手当額	支給時期
村長	650,000円		3.15月分	650,000円×在籍年数×4.0	10,040,000円	任期ごと
副村長	580,000円		3.15月分	580,000円×在籍年数×3.0	6,960,000円	任期ごと
教育長	560,000円		3.15月分	560,000円×在籍年数×2.5	5,600,000円	任期ごと
議長		250,000円	3.15月分			
副議長		190,000円	3.15月分			
議員		170,000円	3.15月分			

■退職手当の「1期の手当額」について

平成21年4月1日現在の給料月額と支給率にもとづき、1期(4年=48か月)をつとめた場合の見込み額です。

6・職員数の状況

6-1 部門別職員数の状況と主な増減の理由

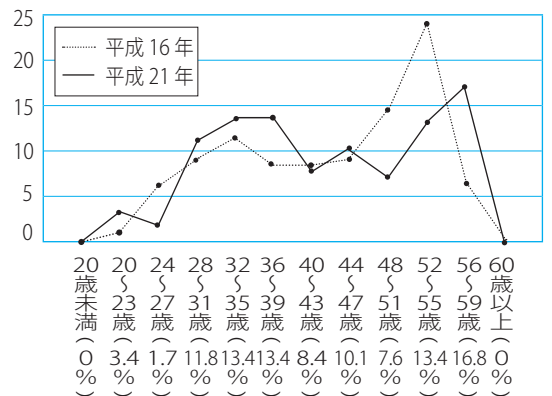
(各年4月1日現在・教育長をのぞく)

		職員数		対前年増減数	主な増減の理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	議会	1人	1人	0人	
	総務	27人	28人	1人	連絡船・船員1人増
	税務	3人	3人	0人	
	労働	3人	2人	-1人	業務の見直しによる減
	農水	6人	6人	0人	
	商工	3人	3人	0人	
	土木	6人	6人	0人	
	民生(保育)	21人	20人	-1人	保育士1人欠員のため
	衛生	9人	9人	0人	
	小計	79人	78人	-1人	
特別行政部門	教育	9人	9人	0人	
	消防	3人	3人	0人	
	小計	12人	12人	0人	
公営企業と委託部門	診療所	20人	20人	0人	
	水道	3人	3人	0人	
	その他	6人	6人	0人	
	小計	29人	29人	0人	
合計	120人 (135人)	119人	-1人	()の数は条例で定められた人数	

6-2 年齢別・職員構成の状況

(平成21年4月1日現在・教育長をのぞく)

年齢別	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	合計
人数	0人	4人	2人	14人	16人	16人	10人	12人	9人	16人	20人	0人	119人



6-3 定員管理の数値目標と進ちょく状況

平成21年4月1日 現在の職員数	平成22年4月1日 までの目標人数	減数	減率
119人	117人	2人	1.7%

■6-3定員管理と数値目標の進ちょく状況について

新島村は、平成17年度から組織の見直しなどを行っています。平成22年度までに統合などで職員数を減らす予定です。